

# T&D日本株式投信 (通貨選択型) 米ドルコース 愛称:ダブルウィン

## 第10期運用報告書 (全体版) (決算日 2018年11月7日)

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年8月30日から2021年11月8日まで	
運用方針	<p>わが国の株式ならびに株価指数先物取引を実質的な主要投資対象とし、現物株式への投資は「日本株式マザーファンド」を通じて行います。</p> <p>株式の運用にあたっては、主としてわが国の代表的な株価指数を構成する銘柄に投資を行い、当該株価指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。また、わが国の株価指数を対象とする株価指数先物取引にも投資を行います。</p> <p>ファンドは、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。なお、主として通貨オプション取引を活用します。通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	「日本株式マザーファンド」を主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引および為替取引等を利用します。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外国為替予約取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。有価証券先物取引の利用はヘッジ目的に限定しません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

### お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T&D日本株式投信（通貨選択型）米ドルコース」は、2018年11月7日に第10期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

<http://www.tdasset.co.jp/>

## 最近5期の運用実績、基準価額の推移等

### 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期騰 落 中率			
	円	円	%	%	%	百万円
6期(2016年11月7日)	8,321	0	2.5	81.7	16.6	6,024
7期(2017年5月8日)	10,463	0	25.7	75.7	21.9	5,524
8期(2017年11月7日)	11,327	900	16.9	71.4	26.1	4,324
9期(2018年5月7日)	10,768	0	△ 4.9	67.6	28.9	3,579
10期(2018年11月7日)	10,960	169	3.4	77.4	18.0	3,080

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率
		騰落率		
期首(前期末) 2018年5月7日	円 10,768	% —	% 67.6	% 28.9
5月末	10,625	△ 1.3	69.8	26.6
6月末	10,872	1.0	70.0	25.3
7月末	11,033	2.5	70.7	24.2
8月末	11,200	4.0	71.1	24.4
9月末	12,139	12.7	74.2	21.3
10月末	11,050	2.6	76.2	19.0
期末 2018年11月7日	11,129	3.4	77.4	18.0

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

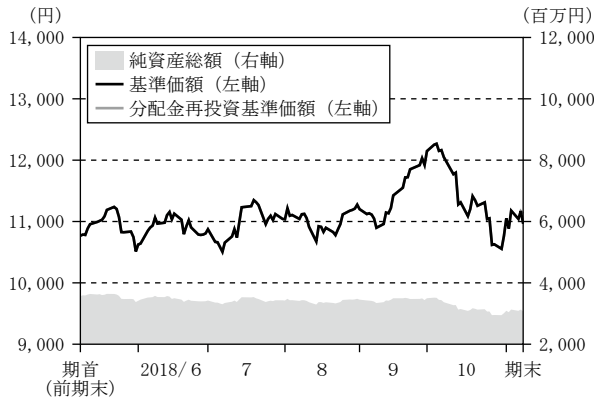
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 当期の運用状況と今後の運用方針

### ■ 基準価額等の推移



第10期首：10,768円  
 第10期末：10,960円 (既払分配金169円)  
 騰落率：3.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2018年5月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

### ■ 基準価額の変動要因

基準価額(分配金再投資ベース)は3.4%上昇しました。基準価額上昇の主な要因は、「日本株式マザーファンド」で保有する現物株式および当ファンドで保有する株式先物が値下がりしたものの、円安米ドル高により当ファンドで行っている円売り米ドル買い取引がプラス寄与したことによるものです。

### ■ 投資環境

#### 【国内株式市況】

日経平均株価は下落しました。期初から2018年5月下旬にかけては、米中貿易摩擦問題やシリア情勢などの地政学的リスクが後退したことから上昇して始まりましたが、その後は、北朝鮮情勢の悪化や南欧での政治リスクが意識され、下落に転じました。6月上旬から中旬にかけては、好調な海外経済指標や円安米ドル高の進行、北朝鮮リスクの後退などを背景に上昇しました。6月下旬は、米中貿易摩擦激化への警戒感や中東情勢への懸念などから大幅下落となりました。7月は、円安米ドル高が進行したことなどから上昇に転じました。8月上旬から中旬にかけては、中国景気の鈍化、トルコリラの大幅下落を背景に欧州や新興国経済への悪影響が懸念され下落しました。8月下旬から9月末にかけては、米中貿易摩擦問題や自然災害による国内景気への影響が懸念され軟調となる局面もありましたが、新興国通貨安や米中貿易摩擦に対する過度な懸念が後退し、米株高や為替が円安米ドル高基調で推移したことを受け大幅上昇となりました。10月上旬から下旬にかけては、米長期金利の上昇に対する警戒感や米国株の急落、イタリアの財政や中国景気に対する懸念の高まりから大幅下落となりました。11月上旬から期末にかけては、米中貿易摩擦の緩和に対する期待や良好な米経済指標を受け上昇しました。この結果、日経平均株価は、22,085.80円で期末を迎えました。

#### 【為替動向】

米ドルは対円で上昇しました。期初から2018年5月下旬にかけては、良好な米景気指標や米長期

### ■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
日本株式マザーファンド	△0.7%

金利の上昇を背景に、円安米ドル高が進んだものの、その後は米トランプ政権による保護主義的な通商政策や北朝鮮問題などに対する懸念からリスク回避の動きが強まり、円高米ドル安の動きとなりました。6月上旬から7月中旬にかけては、中東情勢や米中貿易摩擦激化への警戒感から一時的に米ドルが下落する局面もありましたが、良好な米経済指標や日米欧の金融政策の違いが意識され、円安米ドル高傾向で推移しました。7月下旬から9月上旬にかけては、米中貿易摩擦を背景とした中国株や国際商品市況の下落、新興国通貨安などを受けて米ドルの上値が重い展開が続きました。9月中旬から下旬にかけては、新興国通貨安不安が一服したことや、貿易摩擦に対する過度な懸念が後退したことなどから、円安米ドル高が進行し、底堅い動きとなりました。10月上旬から期末にかけては、世界的な株価下落を受け、リスクオフの動きが強まり円高米ドル安が進行したものの、その後は米長期金利の上昇や米中貿易摩擦の緩和期待などを背景に米ドルが反転、円安米ドル高の展開となり、113円台で期末を迎えました。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

### 【当ファンド】

「日本株式マザーファンド」および株価指数先物取引に投資することにより、株式の実質的な組入比率を概ね高位に保ちました。

また、通貨オプション取引および外国為替予約取引を通じ、米ドルへの投資効果を追求しました。円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は概ね高位に保ちました。

### 【日本株式マザーファンド】

わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指し、期を通じて約200銘柄への分散投資を行いました。期中の株式組入比率は概ね高位に保ちました。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

## ■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、169円とさせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■ 今後の運用方針

### 【当ファンド】

「日本株式マザーファンド」への投資および株価指数先物取引を通じ、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。

### 【日本株式マザーファンド】

株式の組入比率を高位に保つことにより、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細 (2018年5月8日から2018年11月7日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2018/5/8~2018/11/7 金額	比率	
平均基準価額	11,153円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	63円 ( 21) ( 39) ( 2)	0.566% (0.191) (0.354) (0.022)	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0 ( 0) ( 0)	0.004 (0.000) (0.004)	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他1) (その他2)	1 ( 1) ( 1) ( 0)	0.013 (0.005) (0.008) (0.000)	(c) その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他1は、監査法人等に支払う特定資産の価格調査費用等 その他2は、金銭信託に係る手数料
合計	64	0.583	

- (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2018年5月8日から2018年11月7日まで)

(1) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 1,830	百万円 2,324	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の種類別取引状況

種 類 別		コール プット別	買 建				売 建			
			新規買付額	決 済 額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決 済 額	権利被行使	義務消滅
国 内	通 貨	コール プット	百万円 112	百万円 166	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	
			-	-	-	-	112	3	-	

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

当期における設定、解約はありません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2018年5月8日から2018年11月7日まで)

項 目	当 期	
	T & D 日本株式投信 (通貨選択型) 米ドルコース	日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	—	5,510千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	—	2,442,456千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	—	0.00

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2018年5月8日から2018年11月7日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2018年11月7日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期		未
		買 建 額	売 建 額	建 額
国 内	日経225	百万円 553		百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			コールプット別	当 期		未
				買 建 額	売 建 額	建 額
国 内	通 貨	アメリカドル	コ ー ル プ ッ ト	百万円 13		百万円 —
				—		7

(注) 単位未満は切捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

(3) 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	当 期		未
	口 数	口 数	評 価 額	
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 1,396,502	千口 1,396,502	千円 2,509,655	

(注) 日本株式マザーファンド全体の受益権口数は1,396,502千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

## 投資信託財産の構成 (2018年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	2,509,655	79.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	656,335	20.7
投 資 信 託 財 産 総 額	3,165,990	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 特定資産の価格等の調査 (2018年5月8日から2018年11月7日まで)

### 調査を行った者の氏名又は名称

EY新日本有限責任監査法人

### 調査の結果及び方法の概要

調査依頼を行った取引は、2018年5月1日から2018年10月31日において通貨オプション取引24件でした。これらの取引について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、特定取引に係る取引種別、取引通貨、プットまたはコールの別、権利行使日、行使価格、約定日、取引相手先名、数量、約定金額、原約定日、原約定単価に関することについて、EY新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を定期的に入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

## 資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年11月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,091,068,635円
コール・ローン等	606,809,929
日本株式マザーファンド(評価額)	2,509,655,420
コール・オプション(買)	13,433,000
未 収 入 金	927,661,536
差 入 保 証 金	9,000,000
差 入 委 託 証 拠 金	24,508,750
(B) 負 債	1,010,759,739
プット・オプション(売)	7,182,000
未 払 金	929,319,160
未 払 収 益 分 配 金	47,496,350
未 払 解 約 金	7,251,802
未 払 信 託 報 酬	19,323,467
未 払 利 息	1,224
そ の 他 未 払 費 用	185,736
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,080,308,896
本 金	2,810,434,918
次 期 繰 越 損 益 金	269,873,978
(D) 受 益 権 総 口 数	2,810,434,918口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額(C/D)	10,960円

- (注) 期首元本額 3,324,007,192円  
 期中追加設定元本額 322,366,057円  
 期中一部解約元本額 835,938,331円  
 (注) 1口当たり純資産額は1,0960円です。

### 損益の状況

当期 自2018年5月8日 至2018年11月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 261,157円
そ の 他 収 益 金	3,381
支 払 利 息	△ 264,538
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,818,471
売 買 損 益	61,637,380
売 買 損 益	△ 58,818,909
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	111,021,464
取 引 損 益	151,586,872
取 引 損 益	△ 40,565,408
(D) 信 託 報 酬 等	△ 19,772,155
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	93,806,623
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	122,944,323
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	100,619,382
(配 当 等 相 当 額)	( 69,899,396)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 30,719,986)
(H) 合 計(E+F+G)	317,370,328
(I) 収 益 分 配 金	△ 47,496,350
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	269,873,978
追 加 信 託 差 損 益 金	100,619,382
(配 当 等 相 当 額)	( 70,207,596)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 30,411,786)
分 配 準 備 積 立 金	224,301,829
繰 越 損 益 金	△ 55,047,233

- (注) 損益の状況の中で  
 (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。  
 (D)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

### 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(18,568,114円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(70,207,596円)および分配準備積立金(253,230,065円)より、分配対象収益は342,005,775円(1万口当たり1,216円)であり、うち47,496,350円(1万口当たり169円)を分配金額としております。



## 分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2018年5月8日 ～2018年11月7日
当期分配金	169
(対基準価額比率)	----- 1.519
当期の収益	66
当期の収益以外	102
翌期繰越分配対象額	1,047

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

## 日本株式マザーファンド

運用報告書（全体版） 第10期（決算日 2018年11月7日）  
（計算期間 2018年5月8日から2018年11月7日）

「日本株式マザーファンド」は、2018年11月7日に第10期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。 わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。

### 最近5期の運用実績、基準価額の推移等

#### 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
6 期（2016年11月7日）	円	%	%	%	百万円
	13,521	6.9	99.1	—	4,965
7 期（2017年5月8日）	15,783	16.7	98.4	—	4,251
8 期（2017年11月7日）	18,303	16.0	97.5	—	3,168
9 期（2018年5月7日）	18,094	△ 1.1	95.8	—	2,526
10期（2018年11月7日）	17,971	△ 0.7	94.9	—	2,509

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰	落		
期首 (前期末) 2018年5月7日	円 18,094	% —		% 95.8	% —
5月末	17,894	△1.1		95.7	—
6月末	17,996	△0.5		95.6	—
7月末	18,189	0.5		95.6	—
8月末	18,440	1.9		95.7	—
9月末	19,527	7.9		95.4	—
10月末	17,842	△1.4		94.9	—
期 末 2018年11月7日	17,971	△0.7		94.9	—

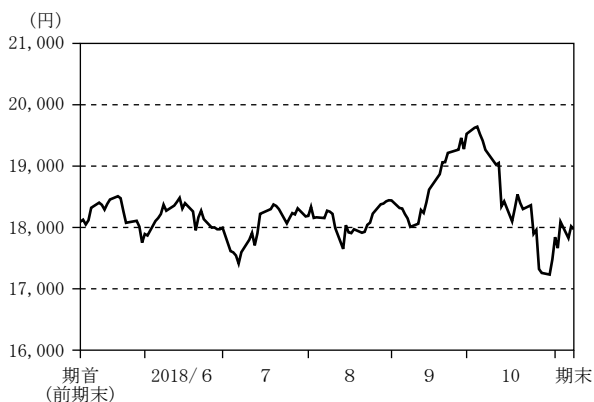
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

## 当期の運用状況と今後の運用方針

### ■ 基準価額の推移



### ■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は0.7%下落しました。基準価額下落の主な要因は、保有する現物株式の値下がりによるものです。

## ■ 投資環境

### 【国内株式市況】

日経平均株価は下落しました。期初から2018年5月下旬にかけては、米中貿易摩擦問題やシリア情勢などの地政学的リスクが後退したことから上昇して始まりましたが、その後は、北朝鮮情勢の悪化や南欧での政治リスクが意識され、下落に転じました。6月上旬から中旬にかけては、好調な海外経済指標や円安米ドル高の進行、北朝鮮リスクの後退などを背景に上昇しました。6月下旬は、米中貿易摩擦激化への警戒感や中東情勢への懸念などから大幅下落となりました。7月は、円安米ドル高が進行したことなどから上昇に転じました。8月上旬から中旬にかけては、中国景気の鈍化、トルコリラの大幅下落を背景に欧州や新興国経済への悪影響が懸念され下落しました。8月下旬から9月末にかけては、米中貿易摩擦問題や自然災害による国内景気への影響が懸念され軟調となる局面もありましたが、新興国通貨安や米中貿易摩擦に対する過度な懸念が後退し、米株高や為替が円安米ドル高基調で推移したことを受け大幅上昇となりました。10月上旬から下旬にかけては、米長期金利の上昇に対する警戒感や米国株の急落、イタリアの財政や中国景気に対する懸念の高まりから大幅下落となりました。11月上旬から期末にかけては、米中貿易摩擦の緩和に対する期待や良好な米経済指標を受け上昇しました。この結果、日経平均株価は、22,085.80円で期末を迎えました。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指し、期を通じて約200銘柄への分散投資を行いました。期中の株式組入比率は概ね高位に保ちました。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

## ■ 今後の運用方針

株式の組入比率を高位に保つことにより、わが国の株式市場全体の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

### 1万口当たりの費用明細 (2018年5月8日から2018年11月7日まで)

#### 費用の明細

項目	当期	
	2018/5/8～2018/11/7	
	金額	比率
平均基準価額	18,314円	
(a) 売買委託手数料 (株式)	0円 ( 0)	0.000% (0.000)
(b) その他費用 (その他2)	0 ( 0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.000

(注) 費用項目につきましては4ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

売買および取引の状況 (2018年5月8日から2018年11月7日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 0.8 (△ 26)	千円 4,840 ( ー)	千株 0.4	千円 669

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) ( ) 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2018年5月8日から2018年11月7日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,510千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,442,456千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.00

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2018年5月8日から2018年11月7日まで)

国内株式

買 柄	付			売 柄	付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
サイバーエージェント	千株 0.8	千円 4,840	円 6,051	古河機械金属	千株 0.4	千円 669	円 1,674

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2018年5月8日から2018年11月7日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2018年11月7日現在)

下記は、日本株式マザーファンド全体 (1,396,502千口) の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.2%)</b>			
日本水産	4	4	2,720
マルハニチロ	0.4	0.4	1,628
<b>鉱業 (0.1%)</b>			
国際石油開発帝石	1.6	1.6	2,015
<b>建設業 (2.4%)</b>			
コムシスホールディングス	4	4	11,616
大成建設	0.8	0.8	4,008
大林組	4	4	4,116
清水建設	4	4	3,700
長谷工コーポレーション	0.8	0.8	1,147
鹿島建設	4	2	3,022
大和ハウス工業	4	4	13,384
積水ハウス	4	4	6,624
日揮	4	4	8,252
千代田化工建設	4	4	1,664
<b>食料品 (4.6%)</b>			
日清製粉グループ本社	4	4	9,044
明治ホールディングス	0.8	0.8	6,168
日本ハム	2	2	8,150
サッポロホールディングス	0.8	0.8	1,900
アサヒグループホールディングス	4	4	19,908
キリンホールディングス	4	4	10,188
宝ホールディングス	4	4	5,608
キッコーマン	4	4	24,080
味の素	4	4	7,556
ニチレイ	2	2	5,532
日本たばこ産業	4	4	11,204
<b>繊維製品 (0.2%)</b>			
東洋紡	0.4	0.4	640
ユニチカ	0.4	0.4	232
帝人	0.8	0.8	1,556
東レ	4	4	3,253
<b>パルプ・紙 (0.2%)</b>			
王子ホールディングス	4	4	2,944
日本製紙	0.4	0.4	795
<b>化学 (8.5%)</b>			
クラレ	4	4	6,244
旭化成	4	4	4,934
昭和電工	0.4	0.4	2,060
住友化学	4	4	2,404

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日産化学	4	4	23,120
東ソー	2	2	3,048
トクヤマ	0.8	0.8	2,136
デンカ	0.8	0.8	2,784
信越化学工業	4	4	40,120
三井化学	0.8	0.8	2,201
三菱ケミカルホールディングス	2	2	1,861
宇部興産	0.4	0.4	992
日本化薬	4	4	5,548
花王	4	4	30,864
富士フイルムホールディングス	4	4	19,092
資生堂	4	4	30,036
日東電工	4	4	24,340
<b>医薬品 (8.7%)</b>			
協和発酵キリン	4	4	8,940
武田薬品工業	4	4	18,588
アステラス製薬	20	20	33,570
大日本住友製薬	4	4	11,316
塩野義製薬	4	4	29,208
中外製薬	4	4	27,080
エーザイ	4	4	39,576
第一三共	4	4	17,132
大塚ホールディングス	4	4	21,952
<b>石油・石炭製品 (0.5%)</b>			
昭和シェル石油	4	4	8,132
JXTGホールディングス	4	4	2,942
<b>ゴム製品 (0.9%)</b>			
横浜ゴム	2	2	4,602
ブリヂストン	4	4	17,340
<b>ガラス・土石製品 (1.4%)</b>			
AGC	0.8	0.8	2,972
日本板硝子	0.4	0.4	414
日本電気硝子	1.1	1.1	3,250
住友大阪セメント	4	0.4	1,788
太平洋セメント	0.4	0.4	1,360
東海カーボン	4	4	7,652
TOTO	2	2	8,290
日本碍子	4	4	6,688
<b>鉄鋼 (0.2%)</b>			
新日鐵住金	0.4	0.4	866
神戸製鋼所	0.4	0.4	395

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.4	0.4	872
日新製鋼	0.4	0.4	611
大平洋金属	0.4	0.4	1,340
<b>非鉄金属 (1.0%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	4	4	996
三井金属鉱業	0.4	0.4	1,264
東邦亜鉛	0.4	0.4	1,544
三菱マテリアル	0.4	0.4	1,188
住友金属鉱山	2	2	7,472
DOWAホールディングス	0.8	0.8	2,800
古河機械金属	0.4	—	—
古河電気工業	0.4	0.4	1,260
住友電気工業	4	4	6,330
フジクラ	4	4	1,972
<b>金属製品 (0.4%)</b>			
SUMCO	0.4	0.4	652
東洋製罐グループホールディングス	4	4	9,172
<b>機械 (4.8%)</b>			
日本製鋼所	0.8	0.8	2,068
オークマ	0.8	0.8	4,720
アマダホールディングス	4	4	4,436
小松製作所	4	4	12,508
住友重機械工業	0.8	0.8	2,836
日立建機	4	4	12,500
クボタ	4	4	7,378
荏原製作所	0.8	0.8	2,652
ダイキン工業	4	4	49,860
日本精工	4	4	4,380
NTN	4	4	1,496
ジェイテクト	4	4	5,468
日立造船	0.8	0.8	325
三菱重工業	0.4	0.4	1,699
IHI	0.4	0.4	1,584
<b>電気機器 (17.3%)</b>			
日清紡ホールディングス	4	4	4,500
コニカミノルタ	4	4	4,296
ミネベアミツミ	4	4	6,836
日立製作所	4	0.8	2,817
三菱電機	4	4	5,770
富士電機	4	0.8	2,876
安川電機	4	4	13,920
ジーエス・ユアサ コーポレーション	4	0.8	1,933
日本電気	0.4	0.4	1,372
富士通	4	0.4	2,783
沖電気工業	0.4	0.4	604
セイコーエプソン	8	8	14,912
パナソニック	4	4	4,724
ソニー	4	4	24,420

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
TDK	4	4	40,480
アルプス電気	4	4	10,672
パイオニア	4	4	388
横河電機	4	4	9,340
アドバンテスト	8	8	19,792
カシオ計算機	4	4	6,676
ファナック	4	4	83,500
京セラ	8	8	48,568
太陽誘電	4	4	10,440
SCREENホールディングス	0.8	0.8	4,960
キヤノン	6	6	19,248
リコー	4	4	4,464
東京エレクトロン	4	4	61,780
<b>輸送用機器 (5.5%)</b>			
デンソー	4	4	20,644
三井E&Sホールディングス	0.4	0.4	551
川崎重工業	0.4	0.4	1,069
日産自動車	4	4	4,084
いすゞ自動車	2	2	3,143
トヨタ自動車	4	4	26,556
日野自動車	4	4	4,308
三菱自動車工業	0.4	0.4	297
マツダ	0.8	0.8	976
本田技研工業	8	8	25,832
スズキ	4	4	21,912
SUBARU	4	4	11,544
ヤマハ発動機	4	4	9,244
<b>精密機器 (3.2%)</b>			
テルモ	8	8	50,800
ニコン	4	4	7,952
オリンパス	4	4	14,360
シチズン時計	4	4	2,676
<b>その他製品 (1.2%)</b>			
凸版印刷	4	2	3,220
大日本印刷	2	2	5,090
ヤマハ	4	4	21,000
<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>			
東京電力ホールディングス	0.4	0.4	227
中部電力	0.4	0.4	621
関西電力	0.4	0.4	689
東京瓦斯	0.8	0.8	2,162
大阪瓦斯	0.8	0.8	1,632
<b>陸運業 (2.2%)</b>			
東武鉄道	0.8	0.8	2,500
東京急行電鉄	2	2	3,656
小田急電鉄	2	2	4,706
京王電鉄	0.8	0.8	4,824
京成電鉄	2	2	6,900

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東日本旅客鉄道	0.4	0.4	3,944
西日本旅客鉄道	0.4	0.4	3,015
東海旅客鉄道	0.4	0.4	8,574
日本通運	0.4	0.4	2,824
ヤマトホールディングス	4	4	11,440
<b>海運業 (0.1%)</b>			
日本郵船	0.4	0.4	767
商船三井	0.4	0.4	1,106
川崎汽船	0.4	0.4	668
<b>空運業 (0.1%)</b>			
ANAホールディングス	0.4	0.4	1,537
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>			
三菱倉庫	2	2	5,316
<b>情報・通信業 (10.2%)</b>			
ヤフー	1.6	1.6	528
トレンドマイクロ	4	4	26,840
スカパーJ SATホールディングス	0.4	0.4	205
日本電信電話	0.8	0.8	3,596
KDDI	24	24	58,632
NTTドコモ	0.4	0.4	998
東宝	0.4	0.4	1,450
エヌ・ティ・ティ・データ	20	20	27,760
コナミホールディングス	4	4	19,640
ソフトバンクグループ	12	12	102,684
<b>卸売業 (2.3%)</b>			
双日	0.4	0.4	163
伊藤忠商事	4	4	8,120
丸紅	4	4	3,468
豊田通商	4	4	15,820
三井物産	4	4	7,424
住友商事	4	4	6,946
三菱商事	4	4	12,444
<b>小売業 (14.7%)</b>			
J. フロント リテイリング	2	2	3,120
三越伊勢丹ホールディングス	4	4	5,560
セブン&アイ・ホールディングス	4	4	19,712
ユニ・ファミリマートホールディングス	4	4	57,200
高島屋	4	2	3,656
丸井グループ	4	4	9,684
イオン	4	4	10,654
ファーストリテイリング	4	4	241,800
<b>銀行業 (0.9%)</b>			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	4	4	2,100
新生銀行	0.4	0.4	702
あおぞら銀行	0.4	0.4	1,566
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4	4	2,694
りそなホールディングス	0.4	0.4	242
三井住友トラスト・ホールディングス	0.4	0.4	1,821

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井住友フィナンシャルグループ	0.4	0.4	1,775	
千葉銀行	4	4	2,940	
ふくおかフィナンシャルグループ	4	0.8	2,286	
静岡銀行	4	4	4,120	
みずほフィナンシャルグループ	4	4	774	
<b>証券・商品先物取引業 (0.4%)</b>				
大和証券グループ本社	4	4	2,555	
野村ホールディングス	4	4	2,097	
松井証券	4	4	4,844	
<b>保険業 (0.9%)</b>				
SOMPOホールディングス	1	1	4,816	
MS&ADインシュアランスグループホール	1.2	1.2	4,129	
ソニーフィナンシャルホールディングス	0.8	0.8	2,120	
第一生命ホールディングス	0.4	0.4	873	
東京海上ホールディングス	2	2	10,850	
<b>その他金融業 (0.3%)</b>				
クレディセゾン	4	4	7,204	
<b>不動産業 (1.6%)</b>				
東急不動産ホールディングス	4	4	2,588	
三井不動産	4	4	10,408	
三菱地所	4	4	7,384	
東京建物	2	2	2,478	
住友不動産	4	4	16,112	
<b>サービス業 (4.6%)</b>				
ディー・エヌ・エー	1.2	1.2	2,474	
電通	4	4	21,640	
サイバーエージェント	—	0.8	4,112	
楽天	4	4	3,532	
リクルートホールディングス	12	12	36,192	
日本郵政	4	4	5,356	
東京ドーム	2	2	1,980	
セコム	4	4	35,668	
<b>合 計</b>	<b>株 数・金 額</b>	<b>千株</b>	<b>千株</b>	<b>千円</b>
	<b>銘柄 数&lt;比率&gt;</b>	<b>692</b>	<b>667</b>	<b>2,382,873</b>
		<b>224銘柄</b>	<b>224銘柄</b>	<b>&lt;94.9%&gt;</b>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。



投資信託財産の構成 (2018年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,382,873	94.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	126,807	5.1
投 資 信 託 財 産 総 額	2,509,680	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年11月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,509,680,123円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	106,398,183
株 式(評価額)	2,382,873,980
未 収 配 当 金	20,407,960
(B) 負 債	214
未 払 利 息	214
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,509,679,909
元 本	1,396,502,933
次 期 繰 越 損 益 金	1,113,176,976
(D) 受 益 権 総 口 数	1,396,502,933口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,971円

(注) 期首元本額 1,396,502,933円  
 期中追加設定元本額 0円  
 期中一部解約元本額 0円

(注) 1口当たり純資産額は1.7971円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳  
 T&D日本株式投信(通貨選択型)米ドルコース 1,396,502,933円

損益の状況

当期 自2018年5月8日 至2018年11月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	24,393,106円
受 取 配 当 金	24,427,960
そ の 他 収 益 金	1,892
支 払 利 息	△ 36,746
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 41,508,529
売 買 益	142,199,400
売 買 損	△ 183,707,929
(C) そ の 他 費 用	△ 417
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 17,115,840
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,130,292,816
(F) 合 計(D+E)	1,113,176,976
次 期 繰 越 損 益 金(F)	1,113,176,976

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。